

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111
四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	18,234	2.9	2,544	△9.3	2,629	△14.3	1,735	△10.1
2018年3月期第3四半期	17,714	2.8	2,805	9.5	3,068	14.7	1,930	7.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,514百万円 (△37.9%) 2018年3月期第3四半期 2,439百万円 (38.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	62.63	—
2018年3月期第3四半期	68.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	28,778	22,200	77.0
2018年3月期	28,871	21,470	74.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 22,152百万円 2018年3月期 21,470百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2019年3月期	—	15.00	—		
2019年3月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	2.4	2,800	10.4	2,850	△1.4	1,970	5.2	71.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期3Q	30,716,688株	2018年3月期	33,444,451株
2019年3月期3Q	3,000,052株	2018年3月期	5,727,763株
2019年3月期3Q	27,716,643株	2018年3月期3Q	28,335,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第3四半期連結累計期間(以下、当第3四半期)におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境が引き続き堅調に推移いたしました。一方で海外においては、米中の通商問題や金融政策の動向などにより世界経済の不確実性が高まり、国内経済にとっても影響が懸念される状況が続きました。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、このような海外からのリスク要因に対する警戒感が強まる中、日経平均が下落に転じて一時20,000円台を割り込みました。

② 業績の概況

当第3四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加いたしました。また、大型のIPO受注やファイナンスの増加も寄与したほか、2018年11月1日付で連結子会社化した株式会社アイ・エヌ情報センターの売上が新たに加わりました。これらの増収が投資信託関連製品の減収や、前期のスポット受注の反動減等マイナス要因を補った結果、当第3四半期の連結売上高は、前年同期比519百万円増(同2.9%増)の18,234百万円となりました。

利益面では、大型の印刷案件受注増等による外注費の増加や、体制強化に伴う労務費・人件費の増加を主因として、売上原価・販管費の増加が増収を上回りました。この結果、営業利益は前年同期比260百万円減(同9.3%減)の2,544百万円となりました。また、経常利益は前年同期比438百万円減(同14.3%減)の2,629百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比194百万円減(同10.1%減)の1,735百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与いたしました。また、大型のIPO受注やファイナンスの増加も寄与いたしました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比320百万円増(同4.2%増)の8,021百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、IRサイト構築等のWebサービスや株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。これらの増収が株主通信の減収や、前期の大型翻訳業務のスポット受注の反動減を上回り、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比204百万円増(同4.6%増)の4,610百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は、ネット証券のシェア増加等に伴う印刷部数の減少に加えてファンドの新規設定が減速し、主力製品である目論見書や運用報告書が減収となりました。一方、J-REIT市場関連製品は増収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比98百万円減(同1.9%減)の5,145百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進展いたしました。また2018年11月1日付で株式会社アイ・エヌ情報センターを連結子会社化したことにより、データベース関連の売上高は前年同期比93百万円増(同25.8%増)の456百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	7,701,329	43.5	8,021,638	44.0	320,308	4.2
上場会社IR関連等	4,406,888	24.9	4,610,962	25.3	204,073	4.6
金融商品ディスクロージャー関連	5,243,563	29.6	5,145,438	28.2	△98,124	△1.9
データベース関連	363,064	2.0	456,744	2.5	93,680	25.8
合計	17,714,845	100.0	18,234,783	100.0	519,938	2.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第3四半期の売上高は、金融商品ディスクロージャー関連を除く3つの製品区分において前年を上回り、519百万円の増加となりました。売上原価は、大型の印刷案件等受注増による外注加工費の増加と、制作体制の強化のための人員増に伴う労務費の増加を主因として、616百万円増加いたしました。これにより売上原価率は前年同期比で1.8ポイント増加し、59.3%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比96百万円減(同1.3%減)の7,427百万円となりました。一方、販管費は営業体制強化に伴う人件費増等により、前年同期比164百万円増(同3.5%増)の4,883百万円となりました。販管費率は前年同期比0.2ポイント増加し、26.8%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比260百万円減(同9.3%減)の2,544百万円となりました。

営業外収益は、投資事業組合運用益が前期比198百万円の反動減となったことで97百万円となりました。営業外費用12百万円との加減により、経常利益は前年同期比438百万円減(同14.3%減)の2,629百万円となりました。株式会社アイ・エヌ情報センターの連結子会社化に伴う負ののれん発生益29百万円を特別利益に計上したことで、税金等調整前四半期純利益は前年同期比303百万円減(同10.3%減)の2,659百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比194百万円減(同10.1%減)の1,735百万円となりました。

③第3四半期の季節性

当社グループの売上の約3分の2を占める上場会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、例年、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が年度全体の約4割を占め、第3四半期連結会計期間(10-12月期)の売上は2割程度にとどまります。

(参考) 2018年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,772	4,077	4,864	4,739	22,454
構成比 (%)	39.1	18.2	21.7	21.0	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)における資産合計は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し28,778百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加535百万円及び無形固定資産の増加73百万円、受取手形及び売掛金の減少482百万円、投資有価証券の減少255百万円等です。

当第3四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ823百万円減少し6,578百万円となりました。主な要因は、前受収益(流動負債「その他」)の増加446百万円、退職給付に係る負債の増加212百万円、支払手形及び買掛金の減少242百万円及び未払法人税等の減少650百万円、賞与引当金の減少270百万円、長期借入金の減少300百万円等です。

当第3四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ730百万円増加し22,200百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,735百万円の計上による増加と剰余金の配当831百万円による減少及びその他有価証券評価差額金の減少240百万円等です。この結果、自己資本比率は、77.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

2018年4月27日に公表した2019年3月期連結業績予想に対して、上半期(第2四半期連結累計期間)につきましては、大型の印刷案件等外注費比率の高い製品の受注増加や、採用計画が先行したことなどにより利益目標が未達となりました。下半期においては外注費の削減や、採用抑制による労務費・人件費の抑制を進めており、今後1-3月期においても一層のコスト削減を見込んでいることから、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,736,114	12,271,466
受取手形及び売掛金	2,208,288	1,725,608
有価証券	2,599,977	2,499,958
仕掛品	431,937	368,721
原材料及び貯蔵品	12,009	7,592
その他	277,050	344,738
貸倒引当金	△450	△407
流動資産合計	17,264,927	17,217,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,501,722	1,469,794
機械装置及び運搬具（純額）	689,709	625,170
土地	2,050,727	2,050,727
その他（純額）	260,201	387,561
有形固定資産合計	4,502,360	4,533,255
無形固定資産	1,740,921	1,814,511
投資その他の資産		
投資有価証券	3,788,594	3,533,291
その他	1,598,173	1,697,694
貸倒引当金	△23,456	△17,867
投資その他の資産合計	5,363,310	5,213,118
固定資産合計	11,606,593	11,560,884
資産合計	28,871,520	28,778,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,761	500,460
短期借入金	350,000	400,000
未払法人税等	726,751	76,732
賞与引当金	604,930	334,677
その他	2,040,214	2,333,291
流動負債合計	4,464,657	3,645,162
固定負債		
長期借入金	300,000	—
役員退職慰労引当金	2,250	7,850
退職給付に係る負債	2,062,381	2,274,996
その他	572,225	650,339
固定負債合計	2,936,856	2,933,186
負債合計	7,401,514	6,578,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	18,368,643	16,726,173
自己株式	△5,348,073	△2,801,192
株主資本合計	20,762,816	21,667,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766,438	525,983
為替換算調整勘定	△9,418	△11,595
退職給付に係る調整累計額	△49,830	△29,281
その他の包括利益累計額合計	707,189	485,106
非支配株主持分	—	47,880
純資産合計	21,470,006	22,200,215
負債純資産合計	28,871,520	28,778,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	17,714,845	18,234,783
売上原価	10,190,759	10,806,976
売上総利益	7,524,086	7,427,807
販売費及び一般管理費	4,719,018	4,883,399
営業利益	2,805,067	2,544,408
営業外収益		
受取利息	1,400	943
受取配当金	28,254	23,437
持分法による投資利益	2,805	12,982
投資事業組合運用益	198,644	—
設備賃貸料	11,077	21,393
その他	34,851	38,456
営業外収益合計	277,033	97,212
営業外費用		
支払利息	3,314	2,006
投資事業組合運用損	—	3,085
設備賃貸費用	2,682	3,040
その他	7,789	3,976
営業外費用合計	13,786	12,107
経常利益	3,068,314	2,629,513
特別利益		
投資有価証券売却益	49,851	—
負ののれん発生益	—	29,935
特別利益合計	49,851	29,935
特別損失		
投資有価証券評価損	154,840	—
特別損失合計	154,840	—
税金等調整前四半期純利益	2,963,326	2,659,448
法人税、住民税及び事業税	898,427	689,955
法人税等調整額	134,739	232,858
法人税等合計	1,033,167	922,813
四半期純利益	1,930,158	1,736,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	654
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,930,158	1,735,980

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,930,158	1,736,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448,719	△240,454
為替換算調整勘定	5,111	△2,177
退職給付に係る調整額	55,249	20,548
その他の包括利益合計	509,079	△222,082
四半期包括利益	2,439,238	1,514,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,439,238	1,513,897
非支配株主に係る四半期包括利益	—	654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月15日付で普通株式2,727,763株の自己株式を消却しております。この結果、自己株式及び利益剰余金が2,546,950千円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。